

JAMトピックス

2013年度
政策・制度要求
中央討論集会

保護規定の改悪に危機感

4分科会で労働法制など討論

JAMの政策・制度要求中央討論集会が、2013年6月17日、18日の両日、静岡県熱海市で全国より約300人が集まり、開かれた。冒頭のあいさつに立



＜労働法制の危機を訴える眞中会長＞

った眞中行雄 JAM会長は「税制や教育・医療はじめ組合員が日々暮らしていくためには企業内だけでは解決できない問題がある。これらの問題を解決するには議会に議員を送り、我われが求める制度の改善・充実を図る必要がある」と政策・制度要求の重要性を指摘。安倍政権がもくろむ限定正社員制度などは「多様な働き方に対応する」などとまろやかな表現がされているが、実態は「経営者が望む、必要な時に必要なだけの労働力」ということであり、民主党が3年をかけて変えてきた労働者保護の規定が根こそぎ変えられると危機感を表明。参議院議員選挙の比例代表に立候補する予定のとどろき利治氏の必勝で改悪を阻止しようと呼びかけた。

4分科会で労働、税、取引を議論

集会は全体会議と「今後の労働法制」「成長のための労働政策」「公平公正な社会に向けた税制改革」「公正取引の実現」の4つの分科会で行われた。

第1分科会では、労働者派遣法や労働者保護を後退させる労働規制の緩和を阻止するために議論。派遣労働者受け入れが一年を超える場合、「過半数で組織する労働組合の意見を聞く」という規定に意味があるのかとの意見に「法律がなくても労働協約による積極的なルール作りを」という答弁がされたことなどが報告された。

第2分科会では、労働者保護ルールの改悪について議論し、「成熟産業から成長産業へ失業なき労働移動」などきれいな言い方に騙されてはいけない。働き方の選択ではなくて、働かせ方・首の切り方の政策だ。日本は首が切りにくいというキャンペーン

がされているが、実際はむしろ外国の方が難しい。参院選挙で自民党が勝つとやりたい放題になってしまうという危機感が明らかになった。

第3分科会では税金について議論した。源泉徴収など自動的に税金が徴収されることが税への無関心・その使い道としての政治への無関心に繋がっているとして源泉徴収の見直し・廃止すべきという意見や、輸出企業への還付金が完成車メーカーだけに限定されているとの指摘などがあり、税金について理解を深めるツールの配布などが要望された。

第4分科会では、原材料高騰分や消費税の価格転嫁やなどの取引や独占禁止法について議論。カルテルや談合は絶対割に合わない。今後は個人への刑事罰も予想されるとの講演や、公正取引の視点が競争促進のみに偏っている現状に「ものづくり産業がつぶれてしまう」という声もだされた。

民主政治の危機をどう凌ぐか

基調講演では北海道大学の山口二郎教授より民主政治の危機をどう凌ぐかをテーマに講義を受けた。

今、まさに民主政治の危機をむかえている。アベノミクスで経済がうまく行くなれば苦労はない。やはり実体経済



＜山口教授＞

が伴わなければ日本の経済は元気になりません。要するに安倍政権はジャンジャカお札を刷って株価を上げているが、例えば生活保護基準を切り下げ、地方交付税を下げるなど弱者と地方に金を回さない方針を明確にとっている。アベノミクスというのはやはり1%を利し、99%を犠牲にする民主政治に反する政策であるということをしつかり認識してもらいたい。そして99%のための政治をするためには今度の参議院選挙で99%のための政策を打ち出す人を選ばなければいけないということです。民主党は政権を担当していた三年間、やはり99%のための政策をやろうとし、少し実現できた。この点に大きな意味がある。